

## 第6 組織体制・財政基盤の強化

### 1 組織体制・財政基盤の強化

理事及び評議員に対して法人の経営分析情報等を適切に提供し、理事会・評議員会機能のさらなる運営強化を図る。

顧問会計士との連携のもと、本会監事による中間監査を実施するなど財務規律の強化に取り組むほか、内部統制機能の強化を図り県民に信頼される組織経営の適正化と透明性を確保する。

さらに、県民ニーズに対応した事業展開や組織経営の安定化に向けて、自主財源である会費、寄付金、事業収入等の強化と新たな財源確保の検討を進め、会員の拡大を図り組織体制を強化する。

また、階層別研修の実施や外部研修への派遣等、事務局職員の資質向上を図るとともに「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン」を参考に職員研修体制の構築を目指す。

あわせて、顧問社会保険労務士と連携して適正な労務管理体制の整備と人材育成を進める。

このほか、県総合福祉センターが県民の社会福祉活動の拠点施設としての機能を発揮できるよう、利用者及び入居団体のニーズに応じたセンター管理運営を行うとともに、建物及び設備等の修繕・整備に迅速に対応する。

【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化にかかる事業費

(収益事業)			単位：千円		
収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	76,422	61.4%	人件費	24,242	19.5%
事業収入・利息他	46,993	37.7%	事業・事務・助成等	82,427	66.2%
積立金取崩・繰入等	1,100	0.9%	整備・積立・繰出他	17,846	14.3%
合計	124,515		合計	124,515	